

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	533,878	612,259	2,250,991
経常利益 (千円)	48,725	33,398	134,889
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	27,635	21,766	89,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,234	8,684	39,846
純資産額 (千円)	3,171,759	3,107,432	3,098,748
総資産額 (千円)	3,686,314	3,652,510	3,720,726
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.87	1.48	6.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.87	1.47	-
自己資本比率 (%)	85.9	85.1	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策における各種政策の効果や行動制限の緩和などにより、経済活動正常化への動きが見られたことで、緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行や資源・原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は612,259千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の負担が増加したことにより、営業利益22,502千円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益33,398千円（前年同四半期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,766千円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスの使用促進を図るための施策に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は295,041店舗、有料店舗会員数はキャンペーン対象の店舗が解約時期を迎えて解約件数が増加した影響などもあり18,135店舗（前連結会計年度末比41店舗減少）となりました（販促のために有料店舗と同等の掲載サービスを無料利用している店舗は、無料店舗会員数に含めております）。しかし、有料店舗会員数は前年同四半期末比では増加しており、エキテンの売上高は微増となりました。また、前連結会計年度の第4四半期末に子会社化したオコマリ株式会社の売上高が加わったことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、インターネットメディア事業の売上高は430,943千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、オコマリ株式会社の販売費及び一般管理費が新たに加わったことにより55,819千円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

（DXソリューション事業）

オフショア開発事業におきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の対応力を活かして大型案件の納品が順調に進んだ結果、業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、株式会社イー・ネットワークスの費用負担の追加、および他の子会社においても体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は166,215千円（前年同四半期比33.9%増）、セグメント損失は27,562千円（前年同四半期はセグメント損失7,324千円）となりました。

（その他）

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しいものの、営業体制の強化などにより売上高の向上を図りました。

この結果、その他事業の売上高は23,045千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は費用の一部に期づれが発生したこともあり2,673千円（前年同四半期比201.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68,215千円減少し、3,652,510千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比37,139千円増）及び、売掛金の増加（前連結会計年度末比17,947千円増）等がありましたが、流動資産その他の減少（前連結会計年度末比91,537千円減）、契約資産の減少（前連結会計年度末比11,430千円減）及び、のれんの減少（前連結会計年度末比9,295千円減）等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76,900千円減少し、545,078千円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比22,706千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,328千円増）等がありましたが、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比49,885千円減）、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比37,896千円減）、未払金の減少（前連結会計年度末比12,095千円減）及び、長期借入金の減少（前連結会計年度末比8,724千円減）及び、等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,684千円増加し、3,107,432千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比12,862千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比21,766千円増）等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,171,800	15,171,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,171,800	15,171,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		15,171,800		648,967		628,967

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,743,100	147,431	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,171,800		
総株主の議決権		147,431	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Bloomによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人Bloom

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,817	2,309,956
売掛金	170,445	188,393
契約資産	18,634	7,203
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	557	677
貯蔵品	2,483	2,788
その他	169,572	78,034
貸倒引当金	21,199	25,200
流動資産合計	3,013,311	2,961,853
固定資産		
有形固定資産	50,620	48,817
無形固定資産		
のれん	148,087	138,791
その他	5,263	4,590
無形固定資産合計	153,350	143,382
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	288,484
その他	214,645	209,973
投資その他の資産合計	503,444	498,458
固定資産合計	707,414	690,657
資産合計	3,720,726	3,652,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,409	16,023
1年内返済予定の長期借入金	15,441	20,769
未払金	156,056	143,961
未払法人税等	60,128	10,242
役員賞与引当金	164	215
賞与引当金	4,638	27,344
ポイント引当金	1,534	1,751
受注損失引当金	792	-
その他	111,951	74,055
流動負債合計	362,116	294,362
固定負債		
長期借入金	224,509	215,785
資産除去債務	33,406	33,418
その他	1,946	1,512
固定負債合計	259,861	250,715
負債合計	621,978	545,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,967	648,967
資本剰余金	629,950	629,950
利益剰余金	1,861,787	1,883,553
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,040,518	3,062,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,226	7,008
為替換算調整勘定	50,961	38,098
その他の包括利益累計額合計	58,188	45,106
新株予約権	42	42
純資産合計	3,098,748	3,107,432
負債純資産合計	3,720,726	3,652,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	533,878	612,259
売上原価	102,970	145,253
売上総利益	430,908	467,005
販売費及び一般管理費	386,381	444,502
営業利益	44,526	22,502
営業外収益		
受取利息	1,036	2,573
受取配当金	4	-
違約金収入	11,256	14,417
その他	984	4,374
営業外収益合計	13,281	21,365
営業外費用		
支払利息	327	448
貸倒引当金繰入額	7,005	7,832
貸倒損失	1,554	2,154
その他	195	34
営業外費用合計	9,082	10,469
経常利益	48,725	33,398
特別損失		
固定資産売却損	192	-
固定資産除却損	296	-
特別損失合計	488	-
税金等調整前四半期純利益	48,237	33,398
法人税、住民税及び事業税	17,046	7,217
法人税等調整額	2,863	4,415
法人税等合計	19,909	11,632
四半期純利益	28,327	21,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	692	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,635	21,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	28,327	21,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,671	218
為替換算調整勘定	5,578	12,862
その他の包括利益合計	92	13,081
四半期包括利益	28,234	8,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,542	8,684
非支配株主に係る四半期包括利益	692	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	6,655千円	2,784千円
のれんの償却額	7,783千円	7,864千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	396,341	116,605	512,947	20,930	533,878	-	533,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7,550	7,566	300	7,866	7,866	-
計	396,357	124,156	520,513	21,230	541,744	7,866	533,878
セグメント利益又は損 失()	78,364	7,324	71,040	887	71,928	27,402	44,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 27,402千円には、セグメント間取引消去2,264千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 29,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	430,943	158,570	589,513	22,745	612,259	-	612,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,644	7,644	300	7,944	7,944	-
計	430,943	166,215	597,158	23,045	620,203	7,944	612,259
セグメント利益又は損 失()	55,819	27,562	28,257	2,673	30,931	8,428	22,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8,428千円には、セグメント間取引消去8,205千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,633千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	計		
一時点で移転される財又はサービ ス	1,451	-	1,451	20,930	22,382
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	394,890	116,605	511,495	-	511,495
顧客との契約から生じる収益	396,341	116,605	512,947	20,930	533,878
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	396,341	116,605	512,947	20,930	533,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んで
おります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	計		
一時点で移転される財又はサービ ス	1,188	-	1,188	22,745	23,933
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	429,754	158,570	588,325	-	588,325
顧客との契約から生じる収益	430,943	158,570	589,513	22,745	612,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	430,943	158,570	589,513	22,745	612,259

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んで
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,635	21,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	27,635	21,766
普通株式の期中平均株式数(株)	14,740,102	14,745,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,528	28,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

監査法人Bloom

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡久依

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大橋嵩弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。